

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801 URL <http://www.aisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 秀一 (TEL) 03-3348-1111
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	685,350	6.0	63,247	20.4	64,670	28.3	44,158	25.4
29年3月期第2四半期	646,382	△11.1	52,514	18.4	50,408	13.9	35,209	11.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 58,216百万円(208.5%) 29年3月期第2四半期 18,869百万円(256.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	194.14	—
29年3月期第2四半期	151.79	—

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,701,961	589,587	34.5
29年3月期	1,760,078	570,813	32.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 587,941百万円 29年3月期 568,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	10.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	6.2	140,000	△0.6	141,000	△2.5	97,000	7.1	429.48

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	229,350,572株	29年3月期	229,350,572株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,093,904株	29年3月期	281,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	227,457,574株	29年3月期2Q	231,967,867株

(注) 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合議案が承認されたことにより、平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当
 - 1株当たり配当金 第2四半期末 10円 期末(予想) 10円 合計 20円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益 通期 85円90銭

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成30年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H28. 4. 1～ H28. 9. 30	当 期 H29. 4. 1～H29. 9. 30				前期 H28. 4. 1～ H29. 3. 31	当 期 H29. 4. 1～H30. 3. 31			
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	対当初
受注高	8,708	6,900	7,618	△1,090	718	16,550	16,300	16,300	△250	—
土木事業	2,013	2,210	2,403	390	193	4,276	4,100	4,100	△176	—
建築事業	6,141	4,230	4,654	△1,487	424	11,015	10,900	10,900	△115	—
開発事業	512	440	527	15	87	1,153	1,200	1,200	47	—
その他	42	20	34	△8	14	106	100	100	△6	—
売上高	6,464	7,300	6,854	390	△446	14,873	16,100	15,800	927	△300
土木事業	1,811	2,000	1,804	△7	△196	4,229	4,300	4,300	71	—
建築事業	4,116	4,840	4,515	399	△325	9,386	10,600	10,300	914	△300
開発事業	495	440	501	6	61	1,152	1,100	1,100	△52	—
その他	42	20	34	△8	14	106	100	100	△6	—
売上総利益	14.3	12.2	15.0	0.7	2.8	15.2	13.0	14.2	△1.0	1.2
%	922	890	1,030	108	140	2,263	2,100	2,250	△13	150
土木事業	13.9	13.3	16.3	2.4	3.0	17.9	14.4	16.5	△1.4	2.1
%	251	265	295	44	30	758	620	710	△48	90
建築事業	13.5	11.2	13.4	△0.1	2.2	13.1	11.5	12.7	△0.4	1.2
%	556	540	607	51	67	1,226	1,220	1,310	84	90
開発事業	21.2	18.2	23.9	2.7	5.7	22.5	22.7	20.0	△2.5	△2.7
%	105	80	119	14	39	260	250	220	△40	△30
その他	22.9	25.0	25.9	3.0	0.9	17.9	10.0	10.0	△7.9	—
%	10	5	9	△1	4	19	10	10	△9	—
販管費	△6.2	△5.8	△5.8	0.4	—	△5.7	△5.2	△5.3	0.4	△0.1
%	△397	△420	△398	△1	22	△855	△850	△850	5	—
営業利益	8.1	6.4	9.2	1.1	2.8	9.5	7.8	8.9	△0.6	1.1
%	525	470	632	107	162	1,408	1,250	1,400	△8	150
営業外収益	33	30	32	△1	2	84	55	60	△24	5
営業外費用	△54	△20	△17	37	3	△46	△45	△50	△4	△5
(金融収支)	9	6	15	6	9	18	7	18	0	11
経常利益	7.8	6.6	9.4	1.6	2.8	9.7	7.8	8.9	△0.8	1.1
%	504	480	647	143	167	1,446	1,260	1,410	△36	150
特別利益	34	—	1	△33	1	35	—	—	△35	—
特別損失	△8	△10	△5	3	5	△129	△10	△10	119	—
税金等調整前 当期純利益	8.2	6.4	9.4	1.2	3.0	9.1	7.8	8.9	△0.2	1.1
%	530	470	643	113	173	1,352	1,250	1,400	48	150
法人税等	△177	△150	△201	△24	△51	△448	△380	△430	18	△50
当期純利益	5.5	4.4	6.4	0.9	2.0	6.1	5.4	6.1	—	0.7
%	353	320	442	89	122	904	870	970	66	100
非支配株主に帰属する 当期純損益	△1	—	△0	1	△0	2	—	—	△2	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5.4	4.4	6.4	1.0	2.0	6.1	5.4	6.1	—	0.7
%	352	320	442	90	122	906	870	970	64	100

※ 「当初予想」は平成29年5月12日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成29年10月27日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

平成30年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期 H28. 4. 1~ H28. 9. 30		当 期 H29. 4. 1~H29. 9. 30			前期 H28. 4. 1~ H29. 3. 31		当 期 H29. 4. 1~H30. 3. 31		
	実績	当初 予想(※)	実績	対前期	対当初	実績	当初 予想(※)	修正 予想	対前期	対当初
受注高	7,233	5,400	6,096	△1,137	696	13,482	13,300	13,200	△282	△100
土木事業	1,446	1,600	1,770	324	170	3,153	2,950	2,950	△203	—
国内	1,739	1,400	1,768	29	368	3,411	2,600	2,600	△811	—
海外	△293	200	2	295	△198	△258	350	350	608	—
建築事業	5,712	3,750	4,237	△1,475	487	10,088	10,000	10,000	△88	—
国内	5,701	3,550	4,180	△1,521	630	9,945	9,600	9,600	△345	—
海外	11	200	57	46	△143	143	400	400	257	—
計	7,158	5,350	6,007	△1,151	657	13,241	12,950	12,950	△291	—
開発事業	36	30	59	23	29	139	260	160	21	△100
その他	39	20	30	△9	10	102	90	90	△12	—
売上高	5,162	6,100	5,524	362	△576	11,767	13,100	12,700	933	△400
土木事業	1,390	1,550	1,302	△88	△248	3,125	3,100	3,100	△25	—
国内	1,314	1,440	1,196	△118	△244	2,980	2,900	2,880	△100	△20
海外	76	110	106	30	△4	145	200	220	75	20
建築事業	3,699	4,500	4,148	449	△352	8,402	9,700	9,400	998	△300
国内	3,663	4,450	4,129	466	△321	8,191	9,600	9,330	1,139	△270
海外	36	50	19	△17	△31	211	100	70	△141	△30
計	5,089	6,050	5,450	361	△600	11,527	12,800	12,500	973	△300
開発事業	34	30	44	10	14	138	210	110	△28	△100
その他	39	20	30	△9	10	102	90	90	△12	—
売上総利益	13.9	12.0	14.6	0.7	2.6	15.0	12.7	14.2	△0.8	1.5
土木事業	14.2	13.9	18.2	4.0	4.3	18.9	15.2	17.7	△1.2	2.5
建築事業	13.5	11.1	13.2	△0.3	2.1	13.0	11.3	12.7	△0.3	1.4
計	13.7	11.8	14.4	0.7	2.6	14.6	12.3	13.9	△0.7	1.6
開発事業	35.7	30.0	36.9	1.2	6.9	50.6	42.9	45.5	△5.1	2.6
その他	17.2	25.0	19.0	1.8	△6.0	14.3	11.1	11.1	△3.2	—
販管費	△5.3	△4.8	△4.9	0.4	△0.1	△4.9	△4.4	△4.6	0.3	△0.2
	△270	△290	△271	△1	19	△580	△580	△580	△0	—
営業利益	8.6	7.2	9.7	1.1	2.5	10.1	8.3	9.6	△0.5	1.3
営業外収益	77	30	36	△41	6	118	50	55	△63	5
営業外費用	△49	△20	△15	34	5	△38	△40	△45	△7	△5
(金融収支)	67	17	26	△41	9	77	22	32	△45	10
経常利益	9.2	7.4	10.1	0.9	2.7	10.8	8.4	9.7	△1.1	1.3
特別利益	474	450	557	83	107	1,266	1,100	1,230	△36	130
特別損失	29	—	0	△29	0	30	—	—	△30	—
	△2	△10	△4	△2	6	△7	△10	△10	△3	—
税引前当期純利益	9.7	7.2	10.0	0.3	2.8	11.0	8.3	9.6	△1.4	1.3
法人税等	501	440	553	52	113	1,289	1,090	1,220	△69	130
	△148	△140	△167	△19	△27	△378	△330	△370	8	△40
当期純利益	6.8	4.9	7.0	0.2	2.1	7.7	5.8	6.7	△1.0	0.9
	353	300	386	33	86	911	760	850	△61	90

※ 「当初予想」は平成29年5月12日付で開示した業績予想を記載しております。なお、平成29年10月27日付で第2四半期累計期間の業績予想を修正開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
3. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書 (第2四半期累計期間)	13
4. 補足情報	
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、好調な企業業績と公共投資の堅調な推移を背景に、設備投資の持ち直しと雇用の改善が続き、個人消費も緩やかに持ち直していることから、全体として緩やかな回復基調を続けました。

建設業界においては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移したことから、経営環境は堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、当社グループの第2四半期の経営成績につきましては、売上高は、建築事業において増加したことにより前年同期比6.0%増の6,853億円となり、通期業績予想に対する進捗率は43.4%となりました。

利益につきましては、売上総利益は建築事業の増収、土木事業及び開発事業の利益率好転等により前年同期比11.7%増の1,030億円(進捗率45.8%)となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期(396億円)並みの397億円(進捗率46.8%)となったことから、営業利益は同20.4%増の632億円(進捗率45.2%)となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損の減少等により経常利益は同28.3%増の646億円(進捗率45.9%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上したことの反動等に伴う特別損益の悪化に加え、法人税等の増加により同25.4%増の441億円(進捗率45.5%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比3.3%・581億円減少し、1兆7,019億円となりました。

負債合計は、未成工事受入金の減少等により前連結会計年度末比6.5%・768億円減少し、1兆1,123億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同2.8%・67億円増加し、2,448億円(うちノンリコース債務は35億円)となりました。

純資産は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比3.3%・187億円増加し、5,895億円となりました。また、自己資本比率は、同2.2ポイント増の34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内建設市場が堅調に推移していることを受け、当社グループの業績も順調に進捗していることから、通期の連結業績予想を修正いたします。

修正後の通期の連結業績予想につきましては、売上高1兆5,800億円(1.9%・300億円減)、土木事業及び建築事業の利益率好転により営業利益1,400億円(12.0%・150億円増)、経常利益1,410億円(11.9%・150億円増)、親会社株主に帰属する当期純利益970億円(11.5%・100億円増)を予想しております。なお、受注高は1兆6,300億円(変更なし)を予想しております(括弧内は平成29年5月12日に開示した業績予想からの増減率及び増減額を記載しております。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	535,592	480,656
受取手形・完成工事未収入金等	420,131	377,473
未成工事支出金	67,053	89,337
たな卸不動産	102,742	106,461
その他のたな卸資産	3,462	3,962
その他	94,888	88,620
貸倒引当金	△297	△101
流動資産合計	1,223,572	1,146,410
固定資産		
有形固定資産	175,982	175,763
無形固定資産	5,084	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	309,014	329,106
退職給付に係る資産	10,777	10,972
その他	38,111	36,813
貸倒引当金	△2,464	△2,308
投資その他の資産合計	355,439	374,583
固定資産合計	536,506	555,550
資産合計	1,760,078	1,701,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,493	425,057
短期借入金	114,600	106,563
ノンリコース短期借入金	100	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
1年内償還予定のノンリコース社債	—	500
未払法人税等	31,138	21,335
未成工事受入金	175,689	143,726
完成工事補償引当金	3,391	3,262
工事損失引当金	15,666	13,171
受注損失引当金	14	14
その他	211,899	165,802
流動負債合計	986,994	902,433
固定負債		
社債	30,000	40,000
ノンリコース社債	500	—
長期借入金	79,995	74,832
ノンリコース長期借入金	2,950	—
役員退職慰労引当金	431	335
関係会社事業損失引当金	66	50
環境対策引当金	89	81
独占禁止法関連損失引当金	11,035	11,035
退職給付に係る負債	41,262	41,787
その他	35,939	41,815
固定負債合計	202,270	209,939
負債合計	1,189,264	1,112,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,150	84,864
利益剰余金	278,613	309,028
自己株式	△1,110	△26,124
株主資本合計	485,395	490,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,463	95,359
繰延ヘッジ損益	△158	△124
土地再評価差額金	772	772
為替換算調整勘定	△2,969	△3,183
退職給付に係る調整累計額	3,275	4,608
その他の包括利益累計額合計	83,383	97,431
非支配株主持分	2,034	1,646
純資産合計	570,813	589,587
負債純資産合計	1,760,078	1,701,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	585,959	623,419
開発事業等売上高	60,423	61,931
売上高合計	646,382	685,350
売上原価		
完成工事原価	506,647	534,990
開発事業等売上原価	47,551	47,346
売上原価合計	554,199	582,336
売上総利益		
完成工事総利益	79,311	88,429
開発事業等総利益	12,871	14,584
売上総利益合計	92,182	103,014
販売費及び一般管理費	39,667	39,766
営業利益	52,514	63,247
営業外収益		
受取利息	256	396
受取配当金	1,841	2,007
その他	1,188	815
営業外収益合計	3,285	3,219
営業外費用		
支払利息	1,176	907
為替差損	2,902	463
その他	1,313	425
営業外費用合計	5,391	1,796
経常利益	50,408	64,670
特別利益		
固定資産売却益	595	29
投資有価証券売却益	2,835	81
特別利益合計	3,431	111
特別損失		
減損損失	—	373
独占禁止法関連損失	676	—
その他	130	83
特別損失合計	807	456
税金等調整前四半期純利益	53,032	64,325
法人税等	17,741	20,137
四半期純利益	35,290	44,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,209	44,158

四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	35,290	44,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,174	12,893
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	△846	△103
退職給付に係る調整額	1,463	1,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△863	△98
その他の包括利益合計	△16,420	14,028
四半期包括利益	18,869	58,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,979	58,206
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,032	64,325
減価償却費	3,024	3,378
減損損失	—	373
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,014	△352
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△14,487	△2,494
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,250	526
受取利息及び受取配当金	△2,097	△2,403
支払利息	1,176	907
為替差損益(△は益)	2,902	463
固定資産売却損益(△は益)	△595	△24
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,799	△81
売上債権の増減額(△は増加)	21,745	42,586
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,298	△22,307
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△1,544	△3,561
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	163	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,524	663
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△5,230	△31,896
預り金の増減額(△は減少)	7,908	△34,265
その他	△4,484	△4,151
小計	△16,873	11,489
利息及び配当金の受取額	6,215	2,731
利息の支払額	△1,208	△850
法人税等の支払額	△23,142	△28,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,009	△15,362

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	553	△8,687
投資有価証券の取得による支出	△62	△2,012
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,057	280
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,580	△4,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,021	142
その他	△101	△393
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,888	△15,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,903	△102
長期借入れによる収入	3,300	2,200
長期借入金の返済による支出	△16,787	△15,289
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△1,550	△50
社債の発行による収入	—	19,968
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△20,009	△25,015
配当金の支払額	△12,868	△13,744
その他	△1,299	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,311	△32,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,033	△461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,464	△63,624
現金及び現金同等物の期首残高	371,730	534,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,311	471,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日に開催された取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成29年5月15日から平成29年9月22日(約定ベース)までに普通株式24,047,000株、24,999百万円の取得を行いました。

なお、取得した全ての株式は、平成29年11月10日に開催された取締役会の決議に基づき、平成29年11月30日付で消却する予定です。(平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、消却する自己株式数は4,809,400株となります。)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	181,049	411,599	49,545	642,194	4,187	646,382	—	646,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,877	16,040	3,044	27,962	1,156	29,119	△29,119	—
計	189,927	427,639	52,589	670,157	5,344	675,501	△29,119	646,382
セグメント利益	15,322	32,080	5,045	52,448	611	53,060	△545	52,514

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△545百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	180,404	451,536	50,041	681,981	3,369	685,350	—	685,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,554	18,084	2,294	31,933	1,251	33,185	△33,185	—
計	191,958	469,621	52,335	713,915	4,620	718,535	△33,185	685,350
セグメント利益	19,677	37,107	5,831	62,616	513	63,130	117	63,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額117百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1 株式併合及び単元株式数の変更

平成29年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成29年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施しております。

2 自己株式の消却

当社は、平成29年11月10日に開催された取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

4,809,400株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.10%)

なお、消却株式数4,809,400株は、株式併合前の24,047,000株に相当します。

(3) 消却予定日

平成29年11月30日

(4) 消却後の発行済株式総数

224,541,172株

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	486,206	449,394
受取手形・完成工事未収入金等	349,476	325,041
販売用不動産	43,260	43,076
未成工事支出金等	62,161	79,009
開発事業等支出金	4,764	5,345
その他	89,503	81,479
貸倒引当金	△170	△70
流動資産合計	1,035,202	983,275
固定資産		
有形固定資産	92,029	92,328
無形固定資産	2,406	2,480
投資その他の資産		
投資有価証券	362,468	382,691
その他	35,742	34,579
貸倒引当金	△9,156	△9,111
投資その他の資産合計	389,055	408,160
固定資産合計	483,491	502,969
資産合計	1,518,693	1,486,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	368,854	377,638
短期借入金	70,261	68,201
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	28,833	17,800
未成工事受入金	166,471	130,500
預り金	210,814	193,636
完成工事補償引当金	1,727	1,781
工事損失引当金	14,968	12,565
その他	29,940	20,108
流動負債合計	901,870	842,232
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	54,714	51,186
退職給付引当金	20,865	23,153
関係会社事業損失引当金	1,139	1,108
環境対策引当金	70	63
その他	26,969	32,951
固定負債合計	133,758	148,463
負債合計	1,035,629	990,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	85,167	85,168
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	54,481	54,481
利益剰余金	196,163	220,987
その他利益剰余金	196,163	220,987
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	94,500	158,500
繰越利益剰余金	100,249	61,073
自己株式	△1,110	△26,124
株主資本合計	402,962	402,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,101	92,770
繰延ヘッジ損益	△0	6
評価・換算差額等合計	80,101	92,776
純資産合計	483,064	495,549
負債純資産合計	1,518,693	1,486,244

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	508,887	545,027
開発事業等売上高	7,327	7,413
売上高合計	516,214	552,441
売上原価		
完成工事原価	439,196	466,516
開発事業等売上原価	5,426	5,218
売上原価合計	444,622	471,735
売上総利益		
完成工事総利益	69,691	78,510
開発事業等総利益	1,900	2,194
売上総利益合計	71,592	80,705
販売費及び一般管理費	26,990	27,082
営業利益	44,601	53,622
営業外収益		
受取配当金	7,322	2,951
その他	396	614
営業外収益合計	7,718	3,566
営業外費用		
支払利息	804	648
為替差損	2,799	439
その他	1,290	406
営業外費用合計	4,894	1,494
経常利益	47,424	55,694
特別利益	2,832	31
特別損失	185	444
税引前四半期純利益	50,071	55,281
法人税等	14,817	16,712
四半期純利益	35,254	38,568

(参考) 1株当たり四半期純利益 平成30年3月期 第2四半期 169円56銭
平成29年3月期 第2四半期 151円98銭

- (注) 1 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
- 2 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
- 3 平成29年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年9月30日〕		当第2四半期累計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年9月30日〕		比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	121,717 (16.8 %)	95,063 (15.6 %)	△ 26,654	△ 21.9	223,649 (16.6 %)		
	国内民間	52,186 (7.2)	81,693 (13.4)	29,506	56.5	117,434 (8.7)		
	海外	△ 29,226 (△ 4.0)	196 (0.0)	29,423	—	△ 25,791 (△ 1.9)		
	計	144,677 (20.0)	176,952 (29.0)	32,275	22.3	315,291 (23.4)		
建築事業	国内官公庁	209,664 (29.0)	42,202 (6.9)	△ 167,462	△ 79.9	249,146 (18.5)		
	国内民間	360,437 (49.9)	375,786 (61.6)	15,348	4.3	745,419 (55.3)		
	海外	1,075 (0.1)	5,723 (1.0)	4,647	432.3	14,281 (1.0)		
	計	571,177 (79.0)	423,711 (69.5)	△ 147,465	△ 25.8	1,008,847 (74.8)		
合計	国内官公庁	331,382 (45.8)	137,265 (22.5)	△ 194,116	△ 58.6	472,796 (35.1)		
	国内民間	412,624 (57.1)	457,479 (75.0)	44,855	10.9	862,853 (64.0)		
	海外	△ 28,151 (△ 3.9)	5,919 (1.0)	34,070	—	△ 11,510 (△ 0.9)		
	計	715,854 (99.0)	600,664 (98.5)	△ 115,190	△ 16.1	1,324,139 (98.2)		
開発事業	3,626 (0.5)	5,875 (1.0)	2,248	62.0	13,886 (1.0)			
その他	3,863 (0.5)	3,040 (0.5)	△ 822	△ 21.3	10,195 (0.8)			
合計	723,344 (100.0)	609,580 (100.0)	△ 113,764	△ 15.7	1,348,221 (100.0)			

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な受注工事

日本空港ビルデング(株)	東京国際空港第2ターミナル国際線施設建設工事
環境省	平成29年度中間貯蔵(双葉2工区)土壌貯蔵施設等工事
海老江ウォーターリンク(株)	大阪市海老江下水処理場改築更新事業
京浜急行電鉄(株)	〔(仮称)京急グループ本社新社屋建設工事〕建築工事
森トラスト(株)	JWマリオットホテル奈良計画 新築工事

② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	当第2四半期累計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	
土木事業	国内官公庁	87,650 (17.0 %)	64,311 (11.6 %)	△ 23,339	△ 26.6	186,725 (15.9 %)
	国内民間	43,751 (8.5)	55,339 (10.0)	11,587	26.5	111,268 (9.5)
	海外	7,560 (1.4)	10,612 (2.0)	3,051	40.4	14,544 (1.2)
	計	138,963 (26.9)	130,262 (23.6)	△ 8,701	△ 6.3	312,538 (26.6)
建築事業	国内官公庁	50,464 (9.8)	73,287 (13.3)	22,823	45.2	116,786 (9.9)
	国内民間	315,896 (61.2)	339,579 (61.5)	23,683	7.5	702,274 (59.7)
	海外	3,563 (0.7)	1,897 (0.3)	△ 1,665	△ 46.7	21,098 (1.8)
	計	369,923 (71.7)	414,765 (75.1)	44,841	12.1	840,159 (71.4)
合計	国内官公庁	138,115 (26.8)	137,599 (24.9)	△ 516	△ 0.4	303,512 (25.8)
	国内民間	359,648 (69.7)	394,918 (71.5)	35,270	9.8	813,542 (69.2)
	海外	11,123 (2.1)	12,509 (2.3)	1,385	12.5	35,643 (3.0)
	計	508,887 (98.6)	545,027 (98.7)	36,139	7.1	1,152,697 (98.0)
開発事業	3,463 (0.7)	4,372 (0.8)	908	26.2	13,817 (1.2)	
その他	3,863 (0.7)	3,040 (0.5)	△ 822	△ 21.3	10,195 (0.8)	
合計	516,214 (100.0)	552,441 (100.0)	36,226	7.0	1,176,711 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当第2四半期累計期間の主な完成工事

R W 4 特 定 目 的 会 社	レッドウッド藤井寺ディストリビューションセンター 新築工事
渋谷宮下町リアルティ(株)	渋谷宮下町計画
気仙沼市(宮城)	気仙沼市立新病院建設工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 坊川第三橋工事
(独行)都市再生機構	野蒜北部丘陵地区整備工事

③ 繰越高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成29年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	342,109 (15.7 %)	375,718 (17.1 %)	33,609	9.8	344,966 (16.2 %)
	国内民間	225,309 (10.4)	249,394 (11.3)	24,084	10.7	223,040 (10.4)
	海外	48,297 (2.2)	34,332 (1.6)	△ 13,964	△ 28.9	44,749 (2.1)
	計	615,716 (28.3)	659,445 (30.0)	43,729	7.1	612,755 (28.7)
建築事業	国内官公庁	437,195 (20.1)	379,270 (17.3)	△ 57,925	△ 13.2	410,355 (19.2)
	国内民間	1,113,747 (51.2)	1,148,558 (52.3)	34,810	3.1	1,112,351 (52.0)
	海外	7,218 (0.4)	6,714 (0.3)	△ 503	△ 7.0	2,889 (0.1)
	計	1,558,161 (71.7)	1,534,543 (69.9)	△ 23,618	△ 1.5	1,525,596 (71.3)
合計	国内官公庁	779,304 (35.8)	754,988 (34.4)	△ 24,316	△ 3.1	755,321 (35.4)
	国内民間	1,339,057 (61.6)	1,397,952 (63.6)	58,895	4.4	1,335,392 (62.4)
	海外	55,515 (2.6)	41,047 (1.9)	△ 14,468	△ 26.1	47,638 (2.2)
	計	2,173,877 (100.0)	2,193,988 (99.9)	20,110	0.9	2,138,352 (100.0)
開発事業	460 (0.0)	1,869 (0.1)	1,408	306.0	366 (0.0)	
その他	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	2,174,338 (100.0)	2,195,857 (100.0)	21,519	1.0	2,138,718 (100.0)	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

(独行) 日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業 (第Ⅱ期)

(株) ホテルオークラ (仮称) 虎ノ門2-10計画

三菱地所(株) 東京商工会議所 (仮称) 丸の内3-2計画 地下解体工事、新築工事

(株) 東京會館

東日本高速道路(株) 東京外環自動車道 田尻工事

中日本高速道路(株) 東京外かく環状道路 本線トンネル (北行) 大泉南工事